

奈良教育大学（高畑（附小））小プールろ過装置改修工事

図 面 リ ス ト	
図面番号	図 面 名 称
M-00	表紙・図面リスト
特-01	特記仕様書（1）
特-02	特記仕様書（2）
特-03	特記仕様書（3）
M-01	配置図・付近見取図
M-02	ろ過設備 機器表（現況・撤去、改修後）・系統図
<del>M-03</del>	<del>ろ過設備 平面図（撤去、改修後）、機械基礎図（現況・改修後）</del>
<del>M-04</del>	<del>電気設備 平面図（撤去、改修後）、単線結線図、制御盤参考姿図</del>

(参考図)

工事名		令和 7年 9月	奈良国立大学機構 機構施設課				図面番号 M-00
図面名称		縮尺 A1 : NS A3 : NS	課長	課長補佐	係長	担当者	

奈良教育大学（高畑（附小））小プールろ過装置改修工事

I 工 事 概 要

1. 工事場所 奈良市高畑町（奈良教育大学高畑団地構内）

2. 完成期限 令和 8 年 3 月 13 日（金曜日）

3. 建物概要

建物名称				
工種				
構造				
階数				
建築基準法による	建築面積 (㎡)			
	延べ面積 (㎡)			
消防法施行令別表第一の区分				
改修面積 (㎡)				
備考				

4. 工事種目（●印の付いたものが対象工事種目）

建物別及び屋外	工 事 種 別			
工 事 種 目	屋外	附小プール更衣室		
○空調調設備				
○換気設備				
○排煙設備				
○自動制御設備				
○衛生器具設備				
○給水設備				
○排水設備				
○給湯設備				
○消火設備				
○ガス設備				
○雨水設備				
○床暖房設備				
●ろ過設備	●			
●電気設備	●	●		
●撤去工事	●	●		

5. 指定部分 ●無 ○有 対象部分（指定部分工期 年 月 日）

6. 概成工期 ●無 ○有 令和 年 月 日（曜日）  
〔第1編1.1.2〕〔第1編1.1.2〕

7. 設備概要（●印の付いたものを適用する）

方式及び種別	設 備 概 要
空調方式	○空冷ヒートポンプパッケージエアコン
主要熱源機器	○ガスヒートポンプエアコン
自動制御方式	○電気式 ○電子式 ○デジタル式
給水方式	○高置タンク方式 ○受水槽+加圧給水ポンプ
排水方式	建物内の汚水と雑排水（○合流式 ○分流式） ポンプ排水 ●有（○汚物 ●雑排水 ○湧水） ●無 排水槽 ●有（計画容量 m3） ●無 建物外放流先 （1）汚 水 ○直放流下水管（2）雑排水●直放流下水管
消火設備の種類	○屋内消火栓設備 ○スプリンクラー設備 ○泡消火設備 ○連結散水設備 ○連結送水管 不活性ガス消火設備 ○（ ）
ガスの種類	○都市ガス（種別13A、高位発熱量 低位発熱量 供給圧力 Pa、一般ガス導管事業者名 大阪ガス株式会社 ） ○液化石油ガス

II 工 事 仕 様

1. 共通仕様

（1）国立大学法人奈良国立大学機構契約事務取扱規程、国立大学法人奈良国立大学機構工事請負契約基準、現場説明書、図面 5枚及び本特記仕様書 3枚によるほか、●印の付いたものを適用する。

- 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)(以下「標準仕様書」という。)
- 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年版)(以下「改修標準仕様書」という。)
- 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(令和7年版)(以下「標準図」という。)
- 文部科学省機械設備工事標準仕様書(特記基準)(令和4年版)(以下「文科仕様書」という。)
- 文部科学省機械設備工事標準図(特記基準)(平成31年版)(以下「文科標準図」という。)
- 工事写真撮影要領(令和5年9月)

（2）建築工事及び電気設備工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。  
なお、建築工事の特記仕様書は（ ）図、電気設備工事の特記仕様書は（ ）図による。

2. 特記仕様

（1）本特記仕様書の表記

1）項目及び特記事項は、●印の付いたものを適用し、○印の付いたものは適用しない。

2）項目に記載の（第 編 . . . ）内表示番号は、標準仕様書の該当項目番号を示す。

3）項目に記載の〔第 編 . . . 〕内表示番号は、改修標準仕様書の該当項目番号を示す。

4）項目に記載の＜第 編 . . . ＞内表示番号は、文科仕様書の該当項目番号を示す。

章 項 目 特 記 事 項

○適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。  
○風圧力  
風速 (Vo= m/s)  
地表面粗度区分 ( )  
○積雪荷重  
建設省告示第1455号における区域 別表 ( )  
この工事現場に、下記のいずれかの電気保安技術者を選任する。

項 目 名	電気保安技術者
1. 第3種電気主任技術者以上の資格を有する者	●
2. 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者	●
3. 高等学校又はこれと同等以上の教育施設において、電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第7条第1項各号の科目を修めて卒業した者	●
4. 旧電気工事技術者検定規則による高圧電気工事技術者の検定に合格した者	●
5. 公益事業局長又は通商産業局長の指定を受けた高圧試験に合格した者	●
6. 第1種電気工事士の資格を有する者	●
7. 2級電気工事施工管理技士の資格を有する者	●
8. 第2種電気工事士の資格を有する者	●
9. 短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設の電気工学以外の工学に関する学科において一般電気工学（実験を含む）に関する科目を修めて卒業した者	○

○電気保安技術者  
(第1編1.3.2)  
〔第1編1.3.2〕

●施工条件  
(第1編1.3.3)  
〔第1編1.3.3〕

●環境への配慮  
(第1編1.4.1)  
〔第1編1.4.1〕

●機材の品質等  
(第1編1.4.2)  
〔第1編1.4.2〕

機材名

○機材の検査等

機材の検査に伴う試験  
(第1編1.4.5～6)  
〔第1編1.4.5～6〕

●施工調査  
(第1編1.5.1～3)

○技能士  
(第1編1.5.2)  
〔第1編1.6.2〕

○施工の検査等

検査に伴う試験・立会い等  
(第1編1.5.4～6)  
〔第1編1.6.5～7〕

○技術検査  
(第1編1.6.2)  
〔第1編1.7.2〕

●完成時の提出図書  
(第1編1.7.1～5)  
〔第1編1.8.1～6〕

○石綿含有材料の事前調査  
(第1編4.1.2)

○他工事又は他工種との取り扱い

●電動機  
(第2編1.2.1)  
〔第2編1.2.1〕

●電源周波数

○容量等の表示

●総合試運転調整  
(第2編1.3.1～3)  
〔第2編1.3.1～3〕

○足場その他  
(第2編1.1.1)  
〔第1編2.2.1〕

監督職員の行う機材の検査及び機材検査に伴う試験は下記による。

機 材 名	検 査	試 験	備 考
	○	○	
	○	○	
	○	○	

事前調査 ●本工事 ○別途  
調査内容 ●既存資料調査  
調査項目 ○図示  
調査範囲 ○図示  
調査方法 ○

下記の職種及び作業に適用する。

下記の施工部分は、監督職員の検査・立会い・検査に伴う試験を受ける。

施 工 部 分	検 査	立 会	試 験	備 考
天井隠蔽部分	○	○	○	
埋設配管	○	○	○	
	○	○	○	

工事完成後提出する完成図等の種類及び提出部数は下記による。

名 称	体 裁 等	部 数
●完成図	原図 (A1版)	1部
● "	製本 (A4版ファイル綴じ)	1部
● "	仮製本 (A3版)	1部
●施工図	原図 (A1版)	1部
● "	仮製本 (A3版)	1部
※ ●保全指導書	製本 (A4版ファイル綴じ)	1部
※ ●機器完成図	製本 (A4版ファイル綴じ)	1部
※ ●機器性能試験成績書	製本 (A4版ファイル綴じ)	1部
※ ●官公庁届出書類 (写)	製本 (A4版ファイル綴じ)	1部

※印は完成図製本 (A4版黒表紙金文字入り) と一緒に製本しても良い。  
C A Dデータ： ( ● 要 ○ 不要 ) ファイル形式： J W W、D X F及び P D F  
本工事は、次の書類について電子納品の対象とする。  
● 完成図 ● 施工図 ● 完成図書  
提出方法： C D又は D V Dに保存し、1部提出すること。  
貸与する設計図の C A Dデータの著作権者名：奈良国立大学機構 機構施設課  
貸与条件：貸与する C A Dデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用しないこと。

工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有材料の事前調査を行う。  
採取場所：

図面に特記なき場合は、工事区分表による。

換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。

○ 5 0 H z ● 6 0 H z

( 1 ) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。  
( 2 ) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された数値以下とする。

●本工事 ○別途  
調整項目 (測定箇所等は監督職員の指示による。)  
○風量調整 ●水量調整 ○室内外空気の温湿度の測定  
○室内気流及びじんあいの測定 ○騒音の測定 ○飲料水の水質の測定  
○雑用水の水質の測定  
○

○別契約の関係受注者が設置したものは無償で使用できる。  
○本工事で設置する。( 図参照)  
○内部足場 ( ○ 種 ○ 種 ) ○外部足場 ( ○ 種 ○ 種 )  
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

○埋め戻し土・盛土  
(第2編4.2.1)  
〔第2編7.1.1〕

○建設発生の処理方法  
(第2編4.2.1)  
〔第2編7.1.1〕

●耐震措置

設備機器の固定は、次によるほか、すべて建築設備耐震設計施工指針2014年版（独立行政法人建築研究所監修）による。  
( 1 ) 機器の据付け及び取付け  
設計用水平地震力は、機器の重量[kN]（水槽類は満水時の液体重量を含む設備機器総重量）に、地域係数\_1\_0及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設計用標準水平震度					
	機器種別	○特定の施設 重要機器	一般機器	●一般の施設 重要機器	一般機器
上層階 屋上及び 塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器 水槽類	2.0	2.0	2.0	1.5
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器 水槽類	1.5	1.5	1.5	1.0
地階・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器 水槽類	1.0	1.0	1.0	0.6

・上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。  
・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの  
・水槽類にはオイルタンクを含む。  
・重要機器は次による。  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]  
( 2 ) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の 1 / 2 とする。

( 1 ) ステンレス鋼管の接合は、下記による。  
○呼び径60 S u以下 ( O S A S 3 2 2 を満足した継手 ○ )  
( 2 ) 溶接部の非破壊検査 ○不要 ○要 ( )

○配管  
(第2編第2章)  
〔第2編第2章〕  
<第2編1.1.1>  
<第2編2.1.1>

○地中埋設標等  
(第2編2.7.1～3)

●絶縁継手  
(第2編2.2.12)  
〔第2編2.1.1〕

●試験  
(第2編2.9.1～5)  
〔第2編2.7.1～5〕

●保温  
(第2編3.1.1～6)  
〔第2編3.1.1～3〕

●塗装  
(第2編3.2.1)  
〔第2編3.2.1〕

●電線類  
(第2編4.7.1)

○既存躯体への穿孔  
〔第2編5.2.1〕

○根切り土の良質土 ○山砂の類  
以下の配管は、管の周囲に山砂の類を施す。

- 給水配管
- 排水配管
- 雨水配管

○構内敷きならしとする。 ○構外に搬出し、適切に処分する。  
○処分先 (株式会社ITO 奈良県奈良市南庄内町136番地)

設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の 1 / 2 とする。

( 1 ) ステンレス鋼管の接合は、下記による。  
○呼び径60 S u以下 ( O S A S 3 2 2 を満足した継手 ○ )  
( 2 ) 溶接部の非破壊検査 ○不要 ○要 ( )

図示の位置に取り付ける。

既設配管を含む部分の試験●要 (方法及び圧力： )  
○不要

標準仕様書第2編によるほか次による。ただし、各工事種目で別に指定されたものは除く。  
○多湿箇所は下記による。  
室名：  
○共同構内の保温種別は下記による。  
ダクト： 配管：

次の露出配管は、塗装又は記載の仕上げとする。

- 屋外：○ドレン管 (○指定色塗装 ○ )
- 金属電線管 (●溶融亜鉛めっき仕上げ[付着量300 g / m<sup>2</sup>以上] ○指定色塗装)
- 屋内：○金属電線管 (○溶融亜鉛めっき仕上げ ○指定色塗装)

はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に下記の方法により埋設物調査を行い、監督職員に報告する。  
○走査式埋設物調査 ○放射線透過検査

(参考図)

工事名 奈良教育大学（高畑（附小））小プールろ過装置改修工事

令和 7年 9月

奈良国立大学機構 機構施設課

係長

図面番号 特-01

図面名称 特記仕様書（1）

縮尺 A1：NS  
A3：NS

○空気調和設備	○設計温湿度	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">外 気</th><th colspan="4">屋 内</th></tr><tr><th>一般系統</th><th>一般系統</th><th colspan="2">個別系統(目標値)</th><th></th><th></th></tr><tr><th>温度</th><th>湿度</th><th>温度</th><th>湿度</th><th>温度</th><th>湿度</th><th>温度</th><th>湿度</th></tr><tr><td>夏 季</td><td>35.6</td><td>51.3</td><td>26.0</td><td>成行き</td><td>℃</td><td>%</td><td>℃</td><td>%</td></tr><tr><td>冬 季</td><td>0.3</td><td>67.2</td><td>22.0</td><td>成行き</td><td>℃</td><td>%</td><td>℃</td><td>%</td></tr></table>		外 気		屋 内				一般系統	一般系統	個別系統(目標値)				温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度	夏 季	35.6	51.3	26.0	成行き	℃	%	℃	%	冬 季	0.3	67.2	22.0	成行き	℃	%	℃	%	○鋼板製煙道 (第3編1.1.3) [第3編1.1.1]	鋼板厚 (○3. 2mm ○4. 5mm)	○ダクト (第3編1.14.1 ～3) [第3編1.2.1]	○低圧ダクト (○コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法 ) ○スパイラルダクト (○低圧 ○ ) ○高圧1ダクト (範囲は図示による。)	○チャンバー (第3編1.14.4) [第3編1.2.1]	(1)内貼を施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。 (2)空気調和機に取り付けるサプライチャンバー、レタンチャンバー及びダクト系で消音内貼りしたチャンバーには、点検口を設ける。なお、大きさは図示による。 (3)外壁に面するガラリに直接取り付けけるチャンバーは雨水の滞留のないように施工する。	○ダンパー (第3編1.15.6 ～14) [第3編1.3.1]	(1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔復帰式 (定格入力DC24V) (2) ピストンダンパー 復帰方式 遠隔式	○配管材料 (第2編2.1.1 ～2) [第2編2.1.1] <第2編2.1.1>	配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 蒸気管 給気管 ○ 送管 ○ (2) 油管 ○ (3) 冷温水管 ○ (4) 冷却水管 ○ (5) ドレン管 ○ (6) 冷媒管 ○	○弁類 (第2編2.2.1 ～6) [第2編2.1.1]	○図面に特記なき場合の耐圧は、J I S又はJ V 5 K とする。 ○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ○ファンコイルユニットと冷温水管の接続部 (往・還) には、ボール弁を取付ける。 ○	○保温及び消音内貼 (第2編3.1.1 ～2) [第2編3.1.1] [第2編3.1.3]	標準仕様書第2編3. 1. 4によるほか、次による。 ○蒸気還り管の保温不要 (屋内露出は除く。) ○還気ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による。) ○外気ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による。) ○膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3. 1. 4の温水管の項による。 ○建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第2編3. 1. 4の温水管の項による。(エア抜き弁以降の配管は除く。) ○暗渠内 (ピット内を含む) の空調用ドレン管は保温 (○有 ○無) とする。 ○冷媒管の保温外装は次による。 ○図示による ○屋内露出箇所 (○合成樹脂カバー ) ○屋外露出箇所 (○ステンレスラッキング )	○換気設備	○ダクト (第3編1.14.1 ～3) [第3編1.2.1] <第3編1.2.1 ～4>	○低圧ダクト (○コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法 ) ○スパイラルダクト (○低圧 ○ ) ○高圧1ダクト (範囲は図示による。) ○厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2. 2. 2. 2のダクトの板厚の項より1番手厚いものとする。(範囲は図示による。) ○フレキシブルダクト	○ダンパー (第3編1.15.6 ～14) [第3編1.3.1]	空気調和設備の当該項目による。	○シールする排気ダクトの系統	○厨房系統 ○浴室 (シャワー室、脱衣所を含む) ○	○チャンバー (第3編1.14.4) [第3編1.2.1]	空気調和設備の当該項目による。	○保温 (第2編3.1.4) [第2編3.1.3]	○全熱交換ユニット用の外気取入れダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。 ○全熱交換ユニット用の排気用ダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。 ○ ( ○厨房 ○湯沸室 ) の隠ぺい部ダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。
		外 気		屋 内																																																														
		一般系統	一般系統	個別系統(目標値)																																																														
	温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度																																																										
夏 季	35.6	51.3	26.0	成行き	℃	%	℃	%																																																										
冬 季	0.3	67.2	22.0	成行き	℃	%	℃	%																																																										
	○ダクト (第3編1.14.1) [第3編1.2.1]	○排煙口の形式	○パネル形 (○天井取付 ○壁取付) ○スリット形 (○天井取付 ○壁取付) ○ダンパー形 (○天井内取付 ○ )	○排煙口開放及び復帰方式	○電気式 (遠隔操作 ○要 ○不要) 排煙口から手動解放装置への配線は、標準仕様書第4編1. 5. 1表4. 1. 11による耐熱・耐火ケーブルとする。 建築設備定期検査業務基準書 2016年版 ((一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準じる。	○自動制御設備	○システム構成その他	○電気計装用配線 (第4編1.5.1) [第4編1.2.1]	別図による。  屋外・屋内露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。 天井内隠ぺいの配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。	○衛生器具設備	○自動洗浄装置及びその組み込み小便器	○個別感知フラッシュ方式 (○A C電源 ○自己発電)	○A C電源 ○自己発電 ○	○自動水栓の電源種別 (第5編1.1.7) [第5編1.1.1]	○自動水栓の電源種別 (第5編1.1.7) [第5編1.1.1]	○衛生器具ユニット (第5編1.1.3) [第5編1.1.1]	別図による。	○給水設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]	配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 一般配管 ○ ○ (2) 地中配管 ○ ○ ○ ○ (3) 水道直結配管 ○引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は (○ )とし、他の部分は (1) による。	○量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1]	○親メーター (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○A / B式) ) (○貸与品 ○ ) ○子メーター (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○A / B式) ) (○買取り ○ )	○量水器樹 (第5編1.8.4) [第5編1.1.1]	○水道事業者指定品 (○ 貸与品 ○買取り) ○標準図MC形	○弁類 (第2編2.2.1 ～6) [第2編2.2.1]	○図面に特記なき場合の耐圧は、5 K /とする。 ○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ○水道直結部分の耐圧は、10 Kとする。	○水栓柱 (第2編2.2.23) [第2編2.1.1]	○	○管の地中埋設深さ (第2編2.7.2) [第2編2.5.2]	埋設深さ (管の上端深さ)は原則として、 車道通行部分は (○600mm ○ mm) その他の部分は (○300mm ○ mm) 以上とする。	○建築物導入部	○建築物導入部の変位吸収方法は、標準図 (建築物導入部の変位吸収配管要領 )による。 (○ (a) ○ (b) ○ (c) ) ○別図による。	○引込納付金等	○要 (○本工事 ( ) ○別途) ○不要																																
	○排水設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] <第2編2.1.1>	配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 屋内 雑排水管 (合流) ○ 汚水管 ○ 通気管 ○ ホップ アップ 管 ○ 第一樹まで ○ 樹間 ○	○台所流し等の排水管		○給湯設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]	○弁類 (第2編2.2.1 ～6) [第2編2.2.1]	○保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.3]	○消火設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]	○屋内消火栓種別 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1]	○屋内消火栓開閉弁 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1]	○地中埋設配管の接合	○保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.3]	○不活性ガス消火設備 (第5編1.5.6) [第5編1.2.2]	○泡消火設備 (第5編1.5.8)	○ガス設備	○配管材料 (第6編2.1.1) [第6編2.1.1] (第6編3.1.1)	○メーター (第6編2.1.7) [第6編2.1.1]	○ガス漏れ警報器 (第6編2.1.3) [第6編2.1.1]	○一般事項 (第11編1.1.1 ～3)	○機 材 (第11編2.1.1 ～3)	○施 工 (第11編2.2.1 ～2.3.1)	1) ガスの種別は、下記による。 ○ 酸素 ○ 亜酸化窒素 (笑気) ○ 治療用空気 ○ 二酸化炭素 ○ 吸引 (○ 水封式 ○ 油回転式) ○ 麻酔ガス排除 (排ガス) ○ 圧縮空気 (○ 治療用 ○手術機器駆動用) ○ 手術器械駆動用窒素	○医療ガス設備工事	○一般事項 (第11編1.1.1 ～3)	○機 材 (第11編2.1.1 ～3)	○施 工 (第11編2.2.1 ～2.3.1)	1) ガスの種別は、下記による。 ○ 酸素 ○ 亜酸化窒素 (笑気) ○ 治療用空気 ○ 二酸化炭素 ○ 吸引 (○ 水封式 ○ 油回転式) ○ 麻酔ガス排除 (排ガス) ○ 圧縮空気 (○ 治療用 ○手術器械駆動用) ○ 手術器械駆動用窒素																																				
	○特殊ガス等設備工事	○一般事項 <第5編1.1.1 ～2>	○機 材 <第5編2.1.1 ～2.4.3>	○施 工 <第5編3.1.1 ～3.2.8>	1) ガスの種別は、下記による。 ○ 窒素ガス (○高純度 ○一般) ○ヘリウムガス (○高純度 ○一般) ○ 水素ガス (○高純度 ○一般) ○酸素ガス (一般) ○ アルゴンガス (○高純度 ○一般) ○炭酸ガス (一般) ○ 圧縮空気 (○高純度 ○一般) ○圧縮空気 (空気圧縮機)	○雨水利用設備	○システム構成その他	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]	○量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1]	○弁類 (第5編1.9.1) [第5編1.1.1]	○事前調査 (第7編1.2.1)	○揚水井 ○既設井分布調査 ○法的規制調査 ○地表探査 ○地質情報の収集、整理 ○代表井による熱交換効率の把握 (熱応答試験方法: ) (解析方法: 標準曲線法) ○周辺環境調査 (騒音・振動測定)	○掘削 (第7編2.1.1) (第7編3.1.1)	○ロータリー式 ○ダウンザホールハンマ式 ○回転振動式 ○ロータリーパーカッション式	○試験 (第7編3.1.4)	●ろ過方式 ●配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ●仕様等	●砂 ○珪藻土 ○カートリッジ 図示による。	●撤去内容 [第1編4.1.1 ～4.2.4]  ●発生材の処理等 [第1編5.1.1 ～2]	図示による。  発生材の処理は、下記による。 <u>(1) 引渡しを要するもの</u> 1) 品 名 2) 引渡し先 3) 集積場所 4) 集積方法  <u>(2) 特別管理産業廃棄物</u> 1) 品 名 2) 処理方法  <u>(3) 現場において再利用するもの</u> 1) 品 名 2) 使用場所  <u>(4) 再生資源化するもの</u> 1) 品 名 2) 受入場所 (5) その他の発生材 1) 品 名 機器・配管・配線等 2) 処理方法 関係法令に従い適切に処理すること																																															

(参考図)	工事名	奈良教育大学 (高畑 (附小) ) 小プールろ過装置改修工事		令和 7年 9月	奈良国立大学機構 機構施設課	係長	図面番号  特-02
	図面名称	特記仕様書 (2)		縮尺 A1 : NS A3 : NS			

(参考図)

工事名	奈良教育大学 (高畑 (附小) ) 小プールろ過装置改修工事		令和 7年 9月	奈良国立大学機構 機構施設課	係長	図面番号  特-02
図面名称	特記仕様書 (2)		縮尺 A1 : NS A3 : NS			



[illegible]




機 器 表（現況・撤去）

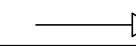
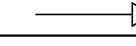
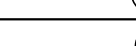
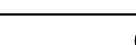
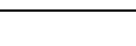
記 号	名 称	機 器 仕 様	数量	動 力(参考)			設置場所	備 考
				相	V	KW		
WF-1	循環ろ過装置	処理能力 : 40m <sup>3</sup> /h ろ過機本体 : SS400製 φ1200×1350h（胴長）×65A 構成機器類 : 機内連結管（SGP）、自動五方弁（65A×AC200V）、自動エアー抜弁、手動エアー抜弁、 原水側圧力計、処理水側圧力計（検水コック付）、排水弁等	1	1	200		ろ過機・ポンプ置場	RS-PA-3 理水化学(株)製
PWF-1	ろ過ポンプ	型 式 : 片吸込渦巻形 能 力 : 65A×50A×700L/min×21m 付 属 品 : 標準付属品一式（GV・CV共）	1	3	200	3.7	ろ過機・ポンプ置場	65x50FS2F63.7 (株)荏原製作所製
HC-1	ヘアーキャッチャー	型 式 : バケット型 本 体 : SUS304製 φ900×80A 金網付	1				ろ過機・ポンプ置場	
CL-1	塩素滅菌装置	型 式 : 差圧式塩素自動供給装置 薬剤充填量 : 7kg	1				ろ過機・ポンプ置場	N-15 日本曹達(株)製
EP-1	制御盤	型 式 : 屋内壁掛型 ELB付	1				更衣室	
PW-1	起流ポンプ (既設再使用)	型 式 : 電動機直結形斜流ポンプ 能 力 : 200A×6m <sup>3</sup> /min×7m 付 属 品 : 標準付属品一式、圧力計	1	3	200	11.0	ろ過機・ポンプ置場	SPF 250-611 (株)日立産機システム製

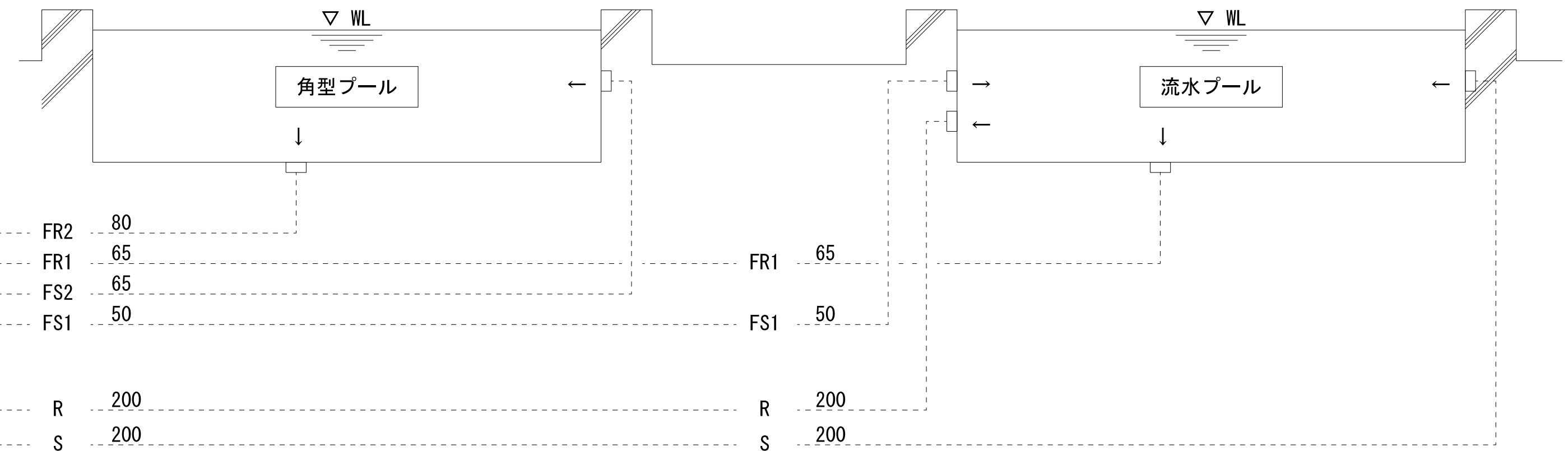
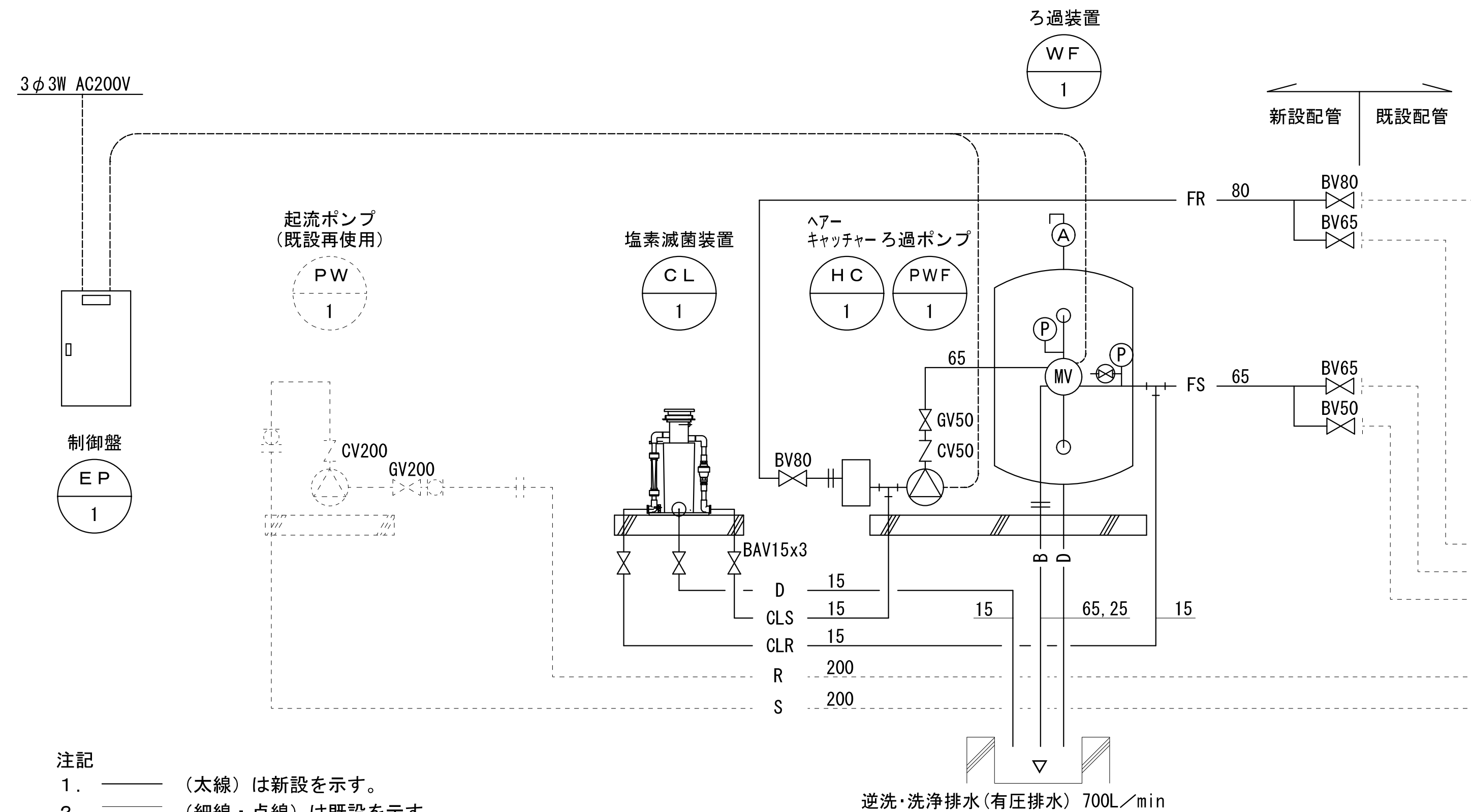
機 器 表（改修後）

記 号	名 称	機 器 仕 様	数量	動 力(参考)			設置場所	備 考
				相	V	KW		
WF-1	循環ろ過装置	処理能力 : 40m <sup>3</sup> /h ろ過機本体 : SS400製 φ900×1220h（胴長）×65A 内面塗装 : エポキシ樹脂塗料 外面塗装 : 錆止め塗料＋合成樹脂塗料 構成機器類 : 機内連結管（SGP）、自動五方弁（65A×AC200V）、自動エアー抜弁、手動エアー抜弁、 原水側圧力計、処理水側圧力計（検水コック付）、排水弁等	1	1	200		ろ過機・ポンプ置場	
PWF-1	ろ過ポンプ	型 式 : 片吸込渦巻形 能 力 : 65A×50A×700L/min×21m 付 属 品 : 標準付属品一式（GV・CV共）	1	3	200	3.7	ろ過機・ポンプ置場	
HC-1	ヘアーキャッチャー	型 式 : バケット型 本 体 : SUS304製 φ900×80A 金網付	1				ろ過機・ポンプ置場	
CL-1	塩素滅菌装置	型 式 : 差圧式塩素自動供給装置 薬剤充填量 : 7kg	1				ろ過機・ポンプ置場	
EP-1	制御盤	型 式 : 屋内壁掛型 ELB付 自動運転機能（週間プログラムタイマー：ろ過－逆洗－洗浄）、 一括故障信号（無電圧）	1				更衣室	

注記  
1.  は撤去範囲を示す。

凡 例

記 号	名 称	摘 要
——FS——	ろ過循環配管（往き）	耐衝撃性ポリ塩化ビニル管（HIVP）
——FR——	ろ過循環配管（還り）	耐衝撃性ポリ塩化ビニル管（HIVP）
——S——	流水配管（往き）	配管用炭素鋼鋼管（SGP）
——R——	流水配管（還り）	配管用炭素鋼鋼管（SGP）
——CLS——	薬注配管（往き）	耐衝撃性ポリ塩化ビニル管（HIVP）
——CLR——	薬注配管（還り）	耐衝撃性ポリ塩化ビニル管（HIVP）
——B——	逆洗排水管	耐衝撃性ポリ塩化ビニル管（HIVP）
——D——	ドレン排水管	硬質ポリ塩化ビニル管（VP）
 GV	仕切弁	JIS10K
 BV	バタフライ弁	SUS製
 BAV	ボール弁	
 CV	逆止弁	JIS10K
	防振継手	
 MV	自動五方弁	
 A	自動エアー抜弁	
 P	圧力計	



注記  
1. ——（太線）は新設を示す。  
2. - - -（細線・点線）は既設を示す。

系 統 図

（参考図）

工事名	奈良教育大学（高畑（附小））小プールろ過装置改修工事	令和 7年 9月	奈良国立大学機構 機構施設課	係長	図面番号 M-02
図面名称	ろ過設備 機器表（現況・撤去、改修後）・系統図	縮尺 A1：NS A3：NS			